牃 戴

ΝÞ

木質資源 タ ル 0

ソ IJ な ユ 経営と社会を実現 三



新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が予想され ます。事業環境への影響と今後の方向性について お聞かせください。

新型コロナウイルスの感染症はいまだ予断を許さない 状況であり、世界経済は大きな影響を受けています。2020 年の新設住宅着工戸数は約82万戸で前年比9.9%減とな りました*¹。

このような事業環境下で、当社は木質リサイクルのパイ オニアとして木質系廃材を原料として原料チップや燃料の 生産を行っています。原料チップを紙・パルプ原料や 建材等に有効利用していただくほか、建設現場から 生じる様々な木質系・非木質系副産物を再資源化し、 再生可能エネルギー燃料を高い品質で安定的に供 給するなど、今後も社会のサプライチェーンを支え る重要な責務を果たしていきます。世界が低炭素か ら脱炭素へ舵を切る中、当社はこれらの事業を通じ てカーボンニュートラル*²な社会の実現に大きく貢 献します。

*1 国土交通省 建築着工統計調査報告(2021年1月29日) *2 事業活動にともなうCO2等の温室効果ガスの排出量から、 森林などによる吸収量を差し引くことで、温室効果ガスの排出 量を実質ゼロとすること。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、 ESG(Environment(環境)·Social(社会)· Governance(ガバナンス)経営がますます重要 視されています。今後のESG経営についてどの ようにお考えでしょうか。まずE(環境)について はいかがですか。

すでに国内2か所で稼働しているバイオマス発電所 (CEPO半田バイオマス発電所/愛知県、川崎バイオ マス発電所/神奈川県)は、再生可能エネルギーの創

03 FULUHASHI EPO REPORT 2021 FULUHASHI EPO REPORT 2021 04

牃

靝

翢

出のみならず、電力の地産地消という観点からも、持 続可能な社会の実現にとって重要な位置づけにありま す。2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとす る目標を明記した改正地球温暖化対策推進法の成立、そ して新型コロナウイルス感染症の拡大にともなうグロー バリゼーションの失速の中、本事業の意義は今後ますます 高まると考えられます。当社は今後も木質バイオマス*3 を中心に温室効果ガス削減に貢献するエネルギー事業 を推進するとともに、バイオマスエネルギーの可能性 を追求します。足元では、環境に配慮した重機の積極的 な導入やCO2フリー電力への段階的な切り替えなどを 着実に進めます。

*3 生物資源(Bio)の量(mass)を表す概念で、一般的には「再 生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」を



ESG経営のS(社会)やG(ガバナンス)については いかがでしょうか。

まずS(社会)について、当社は新型コロナウイルス感染 症拡大の初回の緊急事態宣言に先駆けて在宅勤務や Web会議等を導入しました。また感染症拡大前から IoT化やAIの活用の準備を進めており、引き続きデジタル 営業(各拠点をITで結ぶ営業体制)、事務業務のAI化、生産 現場へのロボット導入等を推進していきます。

働き方改革の目的は単なる感染症対策ではなく、生産 性の向上(量的拡大)、安全性や品質の向上、さらには社員 の人生の質の向上ととらえ、働き方の多様性に配慮し、ア フターコロナにおいても柔軟に対応策を講じます。また、 自然災害発生時に迅速に対応し、災害現場の復興を支援 できるよう、BCP(事業継続計画)の強化に努めます。

そしてG(ガバナンス)により経営の透明性を高め、法令 遵守や高い倫理性を維持することは、上記のE(環境)やS (社会)を下支えする重要な基盤となります。

特に当社の業務は多くの関連法規及び許認可と関連 するため、法令遵守は最重要事項です。例えば労務分野 では労働三法の遵守、交通事故および労働災害防止のた めの安全教育、会計財務では不正会計・粉飾決算の防止 などがあります。何より廃棄物の処理及び清掃に関する 法律等の遵守なくして事業活動は成り立ちません。社員 にはe-ラーニング等により定期的に研修及び理解度テ

当社の企業活動は、SDGsの17のゴールに広くかかわりますが、 特に関係の深い6つのゴールに重点を置いて推進していきます。

取組みテ



木質バイオマス発電 を中心に、クリーン エネルギー事業を推 進、地球温暖化防止 に貢献します。

重点取組みテーマ



新たな可能性にチャレ ンジし、積極的に技術 開発に取組みます。





都市における木質資 源リサイクル (資源循 環)を強力に進め、廃 棄物の削減と持続可 能な街づくりに貢献

します。



木質資源のリサイク ルにより、国内外の 過剰な森林資源の消 費を抑制します。



ストを受けてもらい、社内への定着を図っています。 コーポレートガバナンスはもとより、コンプライアンス 委員会において重要なリスクを特定し対策を講じるな ど、リスクマネジメント体制のより一層の強化を図ります。

新型コロナウイルス感染症拡大にともない市場や経 済が揺れ動く中、新たな困難や危機に立ち向かうために も、今後も強靭な体制を作り上げます。

昨今はESG経営とともに、「持続可能な開発目 標(SDGs:Sustainable Development Goals)」 の達成も企業に求められています。2020年度の 取組みについてお聞かせください。

経営理念「世のため人のため地球のため社員のため 持続可能な社会を実現する」に基づき、当社は「持続可能 な開発目標の重点目標を定めて取組みを推進してい ます(左図)。

2020年度は、グループー丸となってSDGsの目標

達成に貢献するために、グループ会社の代表者による ワークショップを開催して各社のSDGs重点テーマを 設定しました*4。また関連するe-ラーニング研修 を実施するなど、社内浸透に力を注いでいます。

当社は創業から70年以上にわたり、業界のリーディ ングカンパニーとして、独自の木質バイオマス資源の 技術ときめ細やかなサービス・ソリューションにより 循環型社会の構築に貢献してまいりました。今後もサ ステナブルな社会を実現するという理念を貫き、環 境に配慮した新たなサービスを展開し続け、ステーク ホルダーの皆様に対する責任を果たすことで、末永く 社会に必要とされる企業であり続けます。

*4 グループ会社の重点テーマについてはp.17-18をご参照ください。

2021年7月 代表取締役社長

山口直為

05 FULUHASHI EPO REPORT 2021